

欧州諸国のデジタル化の進展と日本の課題

佐藤 正和

日本では、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、企業におけるテレワークや遠隔授業あるいは遠隔医療など、経済活動や社会活動にデジタル技術を取り込む動きが進んでいる。一方で、それらの取り組みの進展に伴い、デジタル技術を効果的に活用していくための課題も顕在化してきている。

世界の他地域に目を転じると、欧州連合 (EU) では、アフターコロナにおいて、産業構造の転換などを通して経済成長を推進していくことを目的とする総額 7,500 億ユーロのコロナ復興基金が設けられた。この基金は、環境やデジタル分野への投資などに資金を振り向ける予定であり、復興基金を梃子にこれらの分野への官民の投資を喚起することも期待されている。デジタル技術のブレークスルーをアフターコロナの経済成長に繋げる姿勢を積極化しているとみられる。

EU の政策執行機関である欧州委員会 (European Commission) は、2020 年 6 月に EU 加盟国の経済・社会活動におけるデジタル化の進展度を指標化した、“Digital Economy and Society Index (DESI) 2020”を公表している。欧州は北欧諸国などを中心にデジタル技術を経済・社会活動に積極的に活用しているイメージが強いが、この評価スコアをみると、各加盟国間ではデジタル分野の進展度にかかなりの格差が存在するようである。どのような領域で欧州各国のデジタル化の進展度に格差が生じているのか、また、デジタル化を一層進めるうえで、どのような課題が認識されているのであろうか。

DESI は、通信の接続性 (Connectivity)、デジタル分野の人材の厚み (Human capital)、国民のインターネットの活用状況 (Use of internet)、ビジネスにおけるデジタル技術の活用状況 (Integration of digital technology)、公共サービスにおけるデジタル技術の活用状況 (Digital public services)、の 5 要素の評価で構成されたコンポジット・インデックスである。DESI の評価上位国には、フィンランドやスウェーデン、デンマークなどの北部欧州諸国が名を連ねる一方、下位国には、ブルガリアやギリシャ、ルーマニアなどの東欧・南欧諸国が位置している。DESI の各構成項目の評価を DESI の評価上位国と下位国で比較すると、デ

ジタル分野の人材の厚みとビジネスにおけるデジタル技術の活用状況の項目で評価差が生じており、これが DESI の評価差につながっているものとみられる。

デジタル分野の人材の厚みに関しては、DESI の評価上位国は、インターネットなどの基礎的なデジタルスキルでアドバンテージを有していることに加えて、より高度な技術を扱えるスペシャリスト人材にも厚みがあるようだ。また、EU 全体の傾向として、情報・通信分野のスペシャリスト人材は、大企業、中堅・中小企業を問わずに過半の企業で不足しているほか、女性の人材が相対的に不足していると指摘されている。

一方、ビジネスにおけるデジタル技術の活用状況については、DESI の評価上位国は、業務プロセスなどのデジタル化 (情報の共有・連携、顧客との関係構築、ソーシャルメディア・ビッグデータ・クラウドサービスなどの活用) や電子商取引の活用において DESI の評価中下位国を大きく引き離している。また、EU 全体の傾向として、中堅・中小企業は大企業と比較してビジネスにおけるデジタル技術の活用が遅れているようである。その背景として、中堅・中小企業では、経営者や管理職、従業員の全般でデジタルリテラシーが不足している傾向があると指摘されている。

日本では、デジタル人材の不足が、デジタルトランスフォーメーションを推進する際の 1 つの障壁になるとしばしば指摘される。企業部門や公共部門など国全体でデジタル化の総合力を底上げしていくためには、北部欧州諸国のように、デジタル分野のスペシャリスト人材を中心に対処療法的ではなく中長期で計画的にデジタル分野の人材を育成していくことが必要である。

また、EU では、アフターコロナにおける力強い成長を実現していくためにも、中堅・中小企業のデジタル化の更なる進展が不可欠であると指摘されている。日本の生産性は他の先進諸国と比較して低く、その要因の 1 つとして、国内企業の大部分を占める中小企業の低い生産性にあることがしばしば指摘される。日本でも、中堅・中小企業のデジタル化の推進が生産性の向上を促し、それがアフターコロナにおいて持続的な成長を図る 1 つのカギになると言える。